

平成31年3月5日 九州運輸局法令試験問題

(福岡交通圏)

問1 次の文章のうち、正しいものには解答用紙の○欄に、誤っているものには解答用紙の×欄にマークして下さい。

1. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業ではありません。
2. 個人タクシー事業を営むためには、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
3. 道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されているが、事業主でもある個人タクシー事業者の場合は適用除外となっています。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。
5. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、届け出する必要はありません。
6. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲渡価格が記載された譲渡譲受契約書があれば、認可を受けなくてもその効力が生じることが道路運送法に規定されています。
7. 個人タクシー事業者は道路運送法に違反しても許可を取り消されることはありません。
8. 個人タクシー事業者は、使用している事業用自動車が故障等により使用できなくなった場合、一時的に自家用自動車を使用して、事業を行うことができます。
9. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力について記載することにはなっていません。
10. 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項のほか、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社等についても定めなければなりません。
11. 事業者は、休止している事業を再開した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。

12. 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
13. 旅客自動車運送事業運輸規則では、個人タクシー事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、いずれの者に対しても、遅滞なく弁明しなければならないと規定されています。
14. タクシー事業者が発行する領収証は、收受した運賃又は料金の額が専用の機器で印刷されたものでなければなりません。
15. 乗車する時には気が付かない場合であっても、運送の途中に旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明したときは、その時点で当該旅客に対し運送の継続を拒絶することができます。
16. タクシー事業者は、聴導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
17. タクシー乗務員は、乗務中に事故、著しい遅延その他の異常な状態が発生した場合、乗務記録にその概要及び原因を記録しなければなりません。
18. タクシー車両に備え付ける地図は、旅客自動車運送事業運輸規則において、少なくとも営業区域内の一定の事項その他地方運輸局長が指定する事項が明示された地図で、地方運輸局長の指定する規格に適合するものと定められています。
19. 個人タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月少なくとも1回清掃して、その旨を乗務記録に記録しなければなりません。
20. タクシー運転者が、旅客の現在するタクシーを運行中、当該自動車の重大な故障を発見し、又は重大な事故が発生するおそれがあると認められたときは、直ちに、運行を中止しなければなりません。
21. 地理不案内な場所を空車走行する場合、タクシー運転者には、「回送板」の掲出が義務付けられています。
22. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、道路運送車両法の規定による日常点検をし、又はその確認をしなければなりません。
23. 個人タクシー事業者は、過労防止のため、乗務時間について予め管轄の行政庁に報告しなければなりません。

24. 旅客自動車運送事業等報告規則の規定において、事業報告書及び輸送実績報告書には、それぞれ提出期限が定められています。
25. 一般旅客自動車運送事業者である個人タクシー事業者も年間の運送収入等を集計し当該年度の事業内容について報告を行う義務がありますが、この報告義務については、旅客自動車運送事業等報告規則に規定されています。
26. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、当該許可期限が満了する日以前の地方運輸局長が定める日までに申請書を提出しなければなりません。
27. 年齢が満70歳の個人タクシー事業者は、代務運転者を使用することができません。
28. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく輸送実績報告書を提出していなくても、個人タクシー事業の更新後の許可期限には影響しません。
29. 一般乗用旅客自動車運送事業の料金の種類は、待料金、迎車回送料金、サービス指定予約料金及びその他の料金とされています。
30. 道路運送車両法は、道路運送車両に関し、安全性の確保を図ることを目的の一つとしています。
31. 道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中は、道路運送車両法の規定する継続検査ができません。
32. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスにはり付けるものに制限はありません。
33. 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。
34. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域及び単位地域内の個人タクシー事業者は、その運行が旅客の運送を目的としない場合は、個人タクシー事業者乗務証を当該タクシーに表示しなくてもよいこととなっています。
35. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者は、運転免許証の有効期限を更新したときには、直ちに事業者乗務証の記載事項の訂正を受けなければなりません。

問2 下記は関係法令の抜粋ですが、次の文章の（ ）に当てはまる、正しい言葉を下記の語群の中から選び、解答用紙の番号欄にマークし条文を完成させなさい。

道路運送法

第6条 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業の許可をしようとするときは、次の基準に適合するかどうかを審査して、これをしなければならない。

- 一 当該事業の計画が（ A ）を確保するため適切なものであること。
- 二 前号に掲げるもののほか、当該事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
- 三 当該事業を自ら適確に遂行するに足る能力を有するものであること。

旅客自動車運送事業運輸規則

第1条 この省令は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、（ A ）及び（ B ）を図ることを目的とする。

公示「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の審査基準」（制定：平成13年12月4日付け九運公福第35号。最近改正：平成30年9月26日付け九運公第53号）

I. ～IV. 略

V. 運送約款の認可

（1）公衆の（ C ）を害するおそれがないものであること。

（2）道路運送法施行規則第12条各号に掲げる記載事項が明確に定められていること。

VI. ～VII. 略

通達「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の審査基準」

（制定：平成13年12月4日付け九運公福第35号。最近改正：平成30年9月26日付け九運公第53号）

I. 許可（道路運送法（以下「法」という。）第4条第1項）

1. 略

2. 年齢

申請日現在の年齢が（ D ）歳未満であること。

3. ～12. 略

II. 許可等に付す期限及び条件（法第86条第1項）

1. 新規許可等に付す期限

新規許可又は譲渡譲受認可若しくは相続認可に当たっては、当該許可又は認可後（ E ）年間とする期限を付すこととする。

① 権利	② 3	③ 正当な利益	④ 旅客の利便
⑤ 予測	⑥ 公共の福祉	⑦ 5	⑧ 7 5
⑨ 輸送の安全	⑩ 6 5	⑪ 1	⑫ 運送の申込み
⑬ 運送の引受け	⑭ 適正な収支	⑮ 5 5	

氏名 _____

平成31年3月5日実施 九州運輸局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

平成31年3月5日実施 九州運輸局（福岡交通圏）

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運 2	2	× 運 4	3	× 運10	4	× 運11	5	× 運15
6	× 運36	7	× 運40	8	× 運78	9	× 運施 4	10	× 運施12
11	○ 運施66	12	○ 輸 2	13	× 輸 3	14	× 輸10	15	○ 輸13+52
16	× 輸13+52	17	○ 輸25	18	○ 輸29	19	× 輸25+44	20	○ 輸50
21	× 輸50	22	○ 輸50	23	× 輸21	24	○ 報告	25	○ 報告
26	○ 期限更新	27	× 期限更新	28	× 期限更新	29	○ 運賃制度	30	○ 車 1
31	× 運38+車62	32	× 保安	33	○ 事故	34	○ 特46	35	○ 特施31

問 2

A	9	B	4	C	3	D	10	E	2
---	----------	---	----------	---	----------	---	-----------	---	----------

- 問2の「審査基準」にかかる公示・通達は九州運輸局独自のものです。他地域のそれとは内容が一部異なる場合があります。
- 34は一応新しい表現です。